第1号様式(第5条関係)

年　　月　　日

　輪之内町長　　　　　　　　　　様

(申請者)

住所

氏名

電話番号

耐震化促進事業実施計画書(耐震補強工事)

　私は、木造住宅耐震化促進事業を実施するにあたり、補助金の交付を受けたいので、輪之内町木造住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり実施計画を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　住宅の所在地 | 　輪之内町 |
| 2　建築年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 3　延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　m2 |
| 4　住宅部分の床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　m2 |
| 5　設計者・工事監理者 | 【ア　資格】　　　　　　　　　　(　　　)建築士(　　　)登録　　第　　　　　　号　　　　　　　　岐阜県木造住宅耐震相談士　登録　　第　　　　　　号【イ　氏名】【ウ　建築士事務所名】　　　　　(　　　)建築士事務所(　　　)知事登録　　第　　　　　　号【エ　電話番号】 |
| 6　耐震補強後の結果 | 　 |
| 7　耐震補強前の結果 | 　 |
| 8　実施予定期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日　　　 |
| 9　添付資料 | ①　耐震補強工事前後の「耐震診断結果報告書」の写し(耐震判定書を含む。)②　設計者・工事監理者の「資格者証」の写し(建築士法第24条の5書面含む。)③　耐震補強工事の内容がわかる図面④　耐震補強工事費の「内訳書」の写し　　(工事種別ごとに出来るだけ細かく表現し、一式計上は極力避けること。)⑤　世帯要件の確認書(年金受給者証、健康保険証、運転免許証、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳又は介護保険被保険者証の写し等)⑥　家族構成報告書(別紙)⑦　家具の転倒防止対策に関する実施計画説明書(様式任意)⑧　所有者のわかるものの写し(納税義務者証明書等)⑨　建築時期のわかるものの写し(建築確認通知書、登記済証等)⑩　その他必要と認める書類 |

注1　不要な箇所は、＝で抹消すること。

注2　添付資料⑤～⑦は木造住宅の補強後評点0.7～1.0の場合。また、⑤は昭和45年12月31日以前着工又は多雪区域内に存する住宅の場合添付を要しない。

注3　添付資料⑧・⑨は輪之内町の耐震診断費補助事業又は木造住宅無料耐震診断事業を利用して診断を実施している場合、添付を要しない。

別紙

家族構成報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1　申請者 | 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日　　(　　　歳)　 |
| 障がいの内容 | 　 |
| 2　同居家族 | 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日　　(　　　歳)　 |
| 障がいの内容 | 　 |
| 3　同居家族 | 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日　　(　　　歳)　 |
| 障がいの内容 | 　 |
| 4　同居家族 | 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日　　(　　　歳)　 |
| 障がいの内容 | 　 |
| 5　同居家族 | 氏名 | 　 |
| 生年月日 | 年　　月　　日　　(　　　歳)　 |
| 障がいの内容 | 　 |
| ※障がい者の要件に該当する場合、〈障がいの内容〉に次のいずれかを記入して下さい。「身体障害者手帳(視覚又は肢体不自由で1級又は2級)」「療育手帳(最重度又は重度)」「精神障害者保健福祉手帳(1級)」「要介護認定」 |

　この住宅に居住するものは上記のとおり相違ありません。

申請者名